

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	12 頁
(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	14 頁
(3) 基本方針6 市役所の率先行動	43 頁
(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応	59, 60 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 大規模な土地利用転換や未利用地の売却の機会をとらえて、青葉区美しが丘と緑区十日市場の2地区で省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導に取り組みました。また、既存住宅地への電気自動車(EV)や再エネ設備の導入等に向けた検討、脱炭素イベントでの普及啓発など、行動変容につながる取組を磯子区洋光台など3地区で進めました。引き続き、脱炭素化につながるまちづくりの取組を推進していきます。

(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 「健康」「快適」「経済性」「防災性」を兼ね備えた「省エネ性能のより高い住宅※」が当たり前となる社会を目指し、2023(令和5)年3月に、設計・施工、建材、設備、不動産、金融など様々な分野の企業や団体で構成する「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立するとともに、省エネ住宅のメリットなどを掲載したポータルサイトを立ち上げ、情報発信を開始しました。加えて、住宅や自治会・町内会館の省エネ化工事への16件の補助や、市民等を対象とした12回の講習会、建築士等の専門家による相談対応、賃貸住宅の省エネ化に向けた検討を行いました。今後は、子育て世代の省エネ住宅への住替え促進策や事業者の登録・公表制度などを実施するとともに、コンソーシアムを通じてあらゆる機会を捉えた普及促進の取組を進めます。

※最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた住宅

- 改正建築物省エネ法に基づく、建築主への再エネ設備導入効果の説明を設計者に義務付ける制度の創設等に向けた検討を進めました。引き続き、制度設計を進めるとともに、再エネ設備導入時に高さや容積率などを緩和する制度の検討を進めます。

**(3) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等**

建築局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比81.2%減の8.5トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比86.4%減の0.11TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、12の市営住宅の外灯や共用部の照明にLED等高効率照明を導入し、LED化率は15%となりました。
- 5つの市営住宅に太陽光発電設備を設置しています。その他の市営住宅については、屋根形状や防水仕様を踏まえ、設置可能な建物の選定に着手しました。引き続き、選定を進めるとともに、屋根貸し事業(PPA)など、事業採算性も考慮しながら早期実現に向けて検討を進めます。また、建替えに取り組んでいる団地では、太陽光発電設備が設置できるよう設計を進めています。
- 一般公用車のうち、次世代自動車の割合は80%となりました。
- 「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクターやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
0.0045	0.0012	0.00077	0.00085	▲81.2%

※市営住宅は算定対象外(環境省マニュアルに基づき、居住者の生活に伴うものであるため除外)

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
0.82	0.19	0.11	0.12	0.11	▲86.4%

※市営住宅は算定対象外(環境省マニュアルに基づき、居住者の生活に伴うものであるため除外)

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
19,599	5%	6%	8%	15%

※市営住宅を含む

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 5つの市営住宅

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5	60%	80%	80%	80%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:4台

(4)基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 気候変動による災害の激甚化等に適応するため、崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや、既存擁壁の補強などの工事費の一部助成を19件で行ったほか、災害対策基本法改正や区域変更を反映するため、5区で土砂災害ハザードマップを更新し、周知しました。
- 急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が施工した崩壊防止工事等に対して費用の一部を負担することにより、崖地の改善を推進しました。
- 災害に強いマンションの形成と地域住民を含めた防災力の向上を目的とした「よこはま防災力向上マンション認定制度」では18件のマンションを認定しました。引き続き、制度の普及促進を図りながら、崖地や建築物の防災・減災対策を進めていきます。